3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官調達第３班　長尾　万美　電話03―3268―3111　内線35431
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
１⑵①～⑫　令和６年11月12日18時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①～⑫　令和６年11月13日13時10分～（詳細は別紙参照）
防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室
4　防衛装備品等調達システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。
なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等を上記３⑴に提出し、適合すると認められなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続きによる交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms), Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑵　Classification of the products to be procedured: 22, 31, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Camera Set 53 sets
②　Projector Multimedia 112 each
③　Kitchen set, Field type 1　35 sets
④　Folding Litter 160 each
⑤　Semiautomatic Defibrillator 26 each
⑥　Portable ultrasonic diagnostic equipment (for transportation) 6 sets
⑦　Oxygen concentrator 50 each
⑧　Central Monitor, Analytical Function 3 each
⑨　X-RAY DIAGNOSTIC DEVICE, DENTAL, EXTRAORAL, GENERAL-PURPOSE 26 each
⑩　Dry clinical chemistry analyzer, for 1 sample 16 each
⑪　additive manufacturing system 1 set
⑫　X-ray imaging apparatus For Dental Use (panoramaCT, Dental) 2 set
⑷　Delivery period: as in the tender documentation
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the Grade
6⑶―②, ⑥, ⑧～⑨, ⑫　A, B, C or D in the "Manufacture" or "Sale"
6⑶―①, ④～⑤, ⑦, ⑩～⑪　A, B or C in the "Manufacture" or "Sale"
6⑶―③　A, B or C in the "Manufacture" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender:
6⑶―①～⑫　18:00　12 NOV 2024
⑻　Contact point for the notice: Nagao Mami Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
横浜地方裁判所長　大竹　昭彦

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量　横浜地方裁判所管内庁舎内ＬＡＮ回線敷設作業
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　㋐横浜地方・簡易裁判所合同庁舎　㋑横浜地方・家庭裁判所川崎支部・川崎簡易裁判所合同庁舎　㋒横浜地方・家庭裁判所相模原支部・相模原簡易裁判所合同庁舎　㋓横浜地方・家庭裁判所横須賀支部・横須賀簡易裁判所合同庁舎　㋔横浜地方・家庭裁判所小田原支部・小田原簡易裁判所合同庁舎　㋕神奈川簡易裁判所　㋖保土ケ谷簡易裁判所　㋗鎌倉簡易裁判所　㋘藤沢簡易裁判所　㋙平塚簡易裁判所　㋚厚木簡易裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、ＢないしＤ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。